



大津市公報

平成27年12月1日
号外(第66号)

発行所 大津市役所
発行人 大津市
毎月1日、15日(休日の場合は翌日)発行

目 次

274 平成27年度上半期の大津市の水道事業、下水道事業、ガス事業、病院事業及び介護老人保健施設事業の業務状況の公表について..... 1

告 示

大津市告示第274号

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、平成27年4月1日から同年9月30日までの大津市の水道事業、下水道事業、ガス事業、病院事業及び介護老人保健施設事業の業務の状況を次のとおり公表する。

平成27年12月1日

大津市長 越 直 美

第1 水道事業

1 事業の概況

総括事項

(業務状況)

平成27年度上半期の給水戸数は14万9,435戸(対前年同期比0.82%増)、有収水量は1,957万1,861^m³(対前年同期比0.27%減)となっており、給水収益は26億8,847万円(対前年同期比0.45%減)となっています。

(建設、改良・維持管理)

平成27年度の水道事業は、「結の湖都・水道ビジョン」(大津市水道ビジョン・重点実行計画)後期計画(平成24年度から平成27年度まで)に基づき、拡張・改良事業を推進しています。

拡張事業では、平成24年度から実施している葛川地区簡易水道の上水道への統合整備工事を引き続き行い、平成28年度統合完了を目指しています。また、柳が崎浄水場から膳所浄水場までの間の浄水場連絡管整備は、三井寺地区の整備が平成27年5月に完了し、由美浜地先での管布設に着手しています。

改良事業では、健全管路の確保を図り、水の安定供給と漏水防止に努めるため、老朽鑄鉄管や鉛給水管の布設替工事を計画的に実施しています。平成26年6月に漏水事故が発生した御陵町における老朽配水管布設替事業に着手したほか、平成24年度から実施している膳所浄水場から茶臼山配水池までの老朽送水管の布設替事業も引き続き実施しています。

その他、24時間常駐体制の下、修繕処理等を行いました。

(経理状況)

平成27年度上半期の収益総額は、前年同期と比較して3,477万円(1.07%)減少し、32億1,594万円となりました。一方、費用総額は25億5,952万円となり、前年度との比較では、平成26年度に地方公営企業会計制度の見直しに伴う移行処理を行っていたことなどから、13億4,082万円(34.38%)の減少となりました。この結果、当期の収支は、差引き6億5,642万円の純利益を計上しました。

業務実績

区 分	単位	平成27年度 上 半 期	平成26年度 上 半 期	比 較 増 減	伸び率 (%)
期 末 給 水 戸 数	戸	149,435	148,223	1,212	0.82
期 間 有 収 水 量	m ³	19,571,861	19,624,713	52,852	0.27
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	106,950	107,239	289	0.27
給 水 収 益	円	2,688,473,214	2,700,727,063	12,253,849	0.45

受 託 工 事 収 益	円	9,842,280	12,038,040	2,195,760	18.24
そ の 他 収 益	円	517,627,551	537,952,566	20,325,015	3.78
総 収 益	円	3,215,943,045	3,250,717,669	34,774,624	1.07
総 費 用	円	2,559,523,656	3,900,346,252	1,340,822,596	34.38

文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況

損益計算書

損 益 計 算 書

平成27年4月1日から同年9月30日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
上水道事業収益	(2,692,807,775)	上水道事業費用	(2,280,352,501)
給水収益	2,685,527,775	浄水費	370,769,380
その他営業収益	7,280,000	配水費	181,289,934
簡易水道事業収益	(2,945,439)	漏水対策費	13,465,390
給水収益	2,945,439	給水費	165,105,386
受託工事収益	(9,842,280)	業務費	135,590,649
受託工事収益	9,842,280	総係費	85,259,072
営業外収益	(508,647,552)	減価償却費	1,327,203,000
受取利息及び配当金	1,749,328	資産減耗費	1,669,690
加入金	83,110,000	簡易水道事業費用	(21,919,260)
他会計負担金	12,573,685	維持管理費	6,112,260
他会計補助金	7,903,500	減価償却費	15,807,000
長期前受金戻入	354,732,000	受託工事費用	(5,736,493)
雑収益	48,579,039	受託工事費	5,736,493
特別利益	(1,699,999)	営業外費用	(251,515,402)
固定資産売却益	1,699,999	支払利息及び企業債取扱諸費	227,907,906
		雑支出	23,607,496
		当期純利益	(656,419,389)
計	3,215,943,045	計	3,215,943,045

貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成27年9月30日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	[63,599,205,101]	固定負債	[22,684,094,959]
有形固定資産	(63,538,363,417)	企業債	21,404,530,690
土地	4,069,929,964	リース債務	15,544,728
建物	3,893,506,923	引当金	1,264,019,541
構築物	81,924,786,794	流動負債	[1,314,401,307]
機械及び装置	19,130,091,694	企業債	604,123,135
車両運搬具	67,708,801	前受金	453,819,938
工具、器具及び備品	428,029,069	その他流動負債	256,458,234

リース資産	32,290,128	繰延収益	[15,088,947,737]
建設仮勘定	1,474,874,042	長期前受金	30,725,778,973
減価償却累計額	47,482,853,998	長期前受金収益化累計額	15,636,831,236
無形固定資産	(55,241,684)	資本金	[11,748,507,264]
施設利用権	9,406,732	資本金	11,748,507,264
庁舎使用権	39,338,073	剰余金	[16,048,694,380]
電話加入権	5,807,699	資本剰余金	1,660,931,975
預託金	237,180	利益剰余金	14,387,762,405
ソフトウェア	452,000	当期純利益	[656,419,389]
投資その他の資産	(5,600,000)		
流動資産	[3,941,859,935]		
現金・預金	1,321,753,855		
現金・預金(大口預金)	2,000,000,000		
未収金	492,561,882		
未収金貸倒引当金	13,106,000		
貯蔵品	23,371,305		
前払金	24,662,400		
その他流動資産	92,616,493		
計	67,541,065,036	計	67,541,065,036

3 平成26年度決算状況

総括事項

平成26年度の水道事業は、安全安心な水道水を安定して供給するため、平成20年3月に策定した「大津市水道ビジョン・重点実行計画」に基づき、事業を推進してきました。

経営面では、有収水量が前年を下回ったことに伴い、給水収益が減収となったことに加え、地方公営企業会計制度の見直しの影響もあり、平成20年度以来6年ぶりに純損失を計上しました。

平成26年度の業務状況は次のとおりです。

給水状況を前年度と比べると、年度末現在給水戸数は1,039戸(対前年比0.71%)増加して147,959戸となり、有収水量は約80万m³(対前年比2.01%)減少して3,889万m³となりました。

決算状況は、収入総額68億2,826万円、支出総額は72億8,588万円、差引き4億5,762万円の純損失を計上することとなりました。これは前述のとおり給水収益が減収となったことに加え、地方公営企業会計制度の見直しが大きく影響した結果です。

業務実績

ア 業務量

区 分	単位	平成26年度	平成25年度	比較増減	伸び率(%)
配水量	m ³	42,199,565	42,878,364	678,799	1.58
一日平均配水量	m ³	115,615	117,475	1,860	1.58
有収水量	m ³	38,892,214	39,690,193	797,979	2.01
一日平均有収水量	m ³	106,554	108,740	2,186	2.01
年度末現在給水戸数	戸	147,959	146,920	1,039	0.71
年度末現在給水人口	人	340,304	340,351	47	0.01

イ 給水戸数内訳(事業別、用途区別)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減(戸)	伸び率(%)
	戸数(戸)	構成比(%)	戸数(戸)	構成比(%)		
上水道	147,691	99.82	146,648	99.81	1,043	0.71

簡易水道	268	0.18	272	0.19	4	1.47
計	147,959	100.00	146,920	100.00	1,039	0.71
家庭用	137,147	92.69	136,180	92.69	967	0.71
工場用	223	0.15	225	0.15	2	0.89
商業用	6,165	4.17	6,123	4.17	42	0.69
公用・学校用	1,547	1.05	1,528	1.04	19	1.24
医療用	446	0.30	444	0.30	2	0.45
公衆浴場用	12	0.01	14	0.01	2	14.29
その他	2,419	1.63	2,406	1.64	13	0.54
計	147,959	100.00	146,920	100.00	1,039	0.71

ウ 給水量内訳(事業別、用途区分別)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減 (m^3)	伸び率 (%)
	有収水量 (m^3)	構成比 (%)	有収水量 (m^3)	構成比 (%)		
上水道	38,856,854	99.91	39,654,334	99.91	797,480	2.01
簡易水道	35,360	0.09	35,859	0.09	499	1.39
計	38,892,214	100.00	39,690,193	100.00	797,979	2.01
家庭用	30,220,915	77.70	30,693,999	77.34	473,084	1.54
工場用	1,048,437	2.70	1,108,073	2.79	59,636	5.38
商業用	4,314,593	11.09	4,473,358	11.27	158,765	3.55
公用・学校用	2,012,427	5.17	2,019,842	5.09	7,415	0.37
医療用	828,319	2.13	917,042	2.31	88,723	9.67
公衆浴場用	22,028	0.06	21,796	0.05	232	1.06
その他	445,495	1.15	456,083	1.15	10,588	2.32
計	38,892,214	100.00	39,690,193	100.00	797,979	2.01

エ 事業収益

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)		
上水道事業収益	5,308,097,820	77.74	5,446,428,743	90.71	138,330,923	2.54
簡易水道事業収益	5,955,869	0.09	5,958,764	0.10	2,895	0.05
受託工事収益	22,980,129	0.34	26,313,507	0.44	3,333,378	12.67
営業外収益	1,231,534,034	18.03	486,044,003	8.10	745,490,031	153.38
特別利益	259,691,271	3.80	39,048,474	0.65	220,642,797	565.05
計	6,828,259,123	100.00	6,003,793,491	100.00	824,465,632	13.73

オ 事業費用

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
上水道事業費用	5,261,443,928	72.21	5,107,859,015	90.06	153,584,913	3.01
簡易水道事業費用	53,568,346	0.74	35,313,438	0.62	18,254,908	51.69
受託工事費用	41,914,831	0.58	39,212,115	0.69	2,702,716	6.89
営業外費用	470,887,898	6.46	470,947,471	8.30	59,573	0.01
特別損失	1,458,067,689	20.01	18,751,584	0.33	1,439,316,105	著増
計	7,285,882,692	100.00	5,672,083,623	100.00	1,613,799,069	28.45

カ 平成26年度純損失
457,623,569円

第2 下水道事業

1 事業の概況

総括事項

(業務状況)

平成27年度上半期の調定件数は77万1,976件(対前年同期比1.27%増)、期間有収水量は1,833万984m³(対前年同期比0.13%減)となっており、また、下水道使用料は33億8,281万円(対前年同期比0.83%減)となっています。

(建設、改良・維持管理)

水環境の保全対策では、合流式下水道改善事業の完了に伴い、改善効果検証のための水質モニタリング調査を実施しています。また、瀬田浦クリークの水質改善を図るため、水質浄化施設の整備事業を推進しています。

地震対策事業としては、平成25年度に策定した「下水道総合地震対策計画」に基づき、引き続き耐震化対策事業を推進しています。

その他、下水道雨水基本計画に基づく浸水対策の推進、下水道長寿命化計画に基づく施設の改築更新、下水道普及率の向上を目指し未整備地区の汚水管渠整備等を行っています。

(経理状況)

平成27年度上半期の収益総額は、前年同期と比較して2億3,816万円(4.34%)増加し、57億2,340万円となりました。一方、費用総額は7,994万円(1.95%)増加して、41億7,098万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き15億5,242万円の純利益を計上しました。

業務実績

区 分	単位	平成27年度 上半期	平成26年度 上半期	比較増減	伸び率 (%)
調定件数	件	771,976	762,269	9,707	1.27
期間有収水量	m ³	18,330,984	18,355,563	24,579	0.13
一日平均有収水量	m ³	100,169	100,304	135	0.13
下水道使用料	円	3,382,806,487	3,411,232,430	28,425,943	0.83
その他収益	円	2,340,595,729	2,074,011,952	266,583,777	12.85
総収益	円	5,723,402,216	5,485,244,382	238,157,834	4.34
総費用	円	4,170,984,613	4,091,041,678	79,942,935	1.95

文中の金額は、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況

損益計算書

損益計算書

平成27年4月1日から同年9月30日まで

(単位:円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	(3,672,340,487)	営 業 費 用	(3,493,852,387)
下 水 道 使 用 料	3,382,806,487	管 渠 費	50,317,597
雨 水 処 理 負 担 金	289,000,000	ポ ン プ 場 費	40,820,030
そ の 他 営 業 収 益	534,000	処 理 場 費	234,740,165
営 業 外 収 益	(2,051,061,729)	流 域 下 水 道 管 理 費	577,671,055
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,100,720	業 務 費	131,556,654
他 会 計 負 担 金	905,000,000	総 係 費	78,412,436
他 会 計 補 助 金	65,000,000	減 価 償 却 費	2,379,612,000
長 期 前 受 金 戻 入	1,060,188,000	そ の 他 営 業 費 用	722,450
雑 収 益	14,773,009	営 業 外 費 用	(677,132,226)
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	675,592,233
		雑 支 出	1,539,993
		当 期 純 利 益	(1,552,417,603)
計	5,723,402,216	計	5,723,402,216

貸借対照表

貸借対照表

平成27年9月30日現在

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[139,749,521,107]	固 定 負 債	[53,723,336,172]
有 形 固 定 資 産	(131,473,668,817)	企 業 債	53,583,632,739
土 地	1,229,354,594	リ ー ス 債 務	10,127,433
建 物	1,928,689,753	引 当 金	129,576,000
構 築 物	140,999,526,624	流 動 負 債	[2,515,146,029]
機 械 及 び 装 置	10,139,757,685	企 業 債	2,230,460,023
車 両 運 搬 具	5,379,851	そ の 他 流 動 負 債	284,686,006
工 具、器 具 及 び 備 品	6,527,910	繰 延 収 益	[61,375,769,809]
リ ー ス 資 産	23,306,024	長 期 前 受 金	72,504,108,931
建 設 仮 勘 定	648,943,301	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	11,128,339,122
減 価 償 却 累 計 額	23,507,816,925	資 本 金	[19,110,073,399]
無 形 固 定 資 産	(8,259,232,290)	資 本 金	19,110,073,399
地 上 権	367,820	剰 余 金	[7,631,099,399]
施 設 利 用 権	8,073,576,211	資 本 剰 余 金	262,443,719
建 設 仮 勘 定	185,259,599	利 益 剰 余 金	7,368,655,680
そ の 他 無 形 固 定 資 産	28,660	当 期 純 利 益	[1,552,417,603]
投 資 そ の 他 資 産	(16,620,000)		
流 動 資 産	[6,158,321,304]		
現 金 ・ 預 金	5,377,678,979		
未 収 金	639,881,751		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	17,990,000		
前 払 金	66,168,600		
そ の 他 流 動 資 産	92,581,974		
計	145,907,842,411	計	145,907,842,411

3 平成26年度決算状況

総括事項

平成26年度の下水道事業は、生活環境の改善や安全性の向上、水環境の保全などの直面する諸課題に対応するため、第 期大津市(下水道事業)中期経営計画に基づき、管渠整備や施設の改築更新、施設の地震対策に取り組みました。

経営面では、純利益を計上することはできたものの、有収水量が微減となったことに伴い、使用料収入が減収に転じるなど、厳しい経営状況となりました。

平成26年度の業務状況は次のとおりです。

下水道普及率は前年度と同じく98.00%となり、水洗化率は0.20ポイント増加して97.50%となりました。年間有収水量は32万1,043^m (0.87%) 減少して3,669万^mとなりました。

次に、決算状況を前年度と比べると、収益的収支において収入総額は10億3,156万円(10.00%)増加して113億4,948万円となりました。一方、支出総額は6億6,127万円(7.60%)増加して93億6,095万円となりました。

この結果、平成26年度決算において、19億8,853万円の純利益を計上しました。下水道事業の決算においても地方公営企業会計制度の見直しの影響を大きく受けています。

業務実績

ア 業務量

区 分	単位	平成26年度	平成25年度	比較増減	伸び率 (%)
下 水 道 普 及 率	%	98.00	98.00	0.00	0.00
水 洗 化 率	%	97.50	97.30	0.20	0.21
年 間 総 処 理 水 量	^m	47,840,081	47,146,778	693,303	1.47
年 間 有 収 水 量	^m	36,694,337	37,015,380	321,043	0.87

イ 調定件数内訳(処理区別)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減 (件)	伸び率 (%)
	件 数 (件)	構成比 (%)	件 数 (件)	構成比 (%)		
大 津 処 理 区	524,063	34.21	519,031	34.44	5,032	0.97
藤 尾 処 理 区	24,132	1.57	24,088	1.60	44	0.18
湖 南 中 部 処 理 区	482,651	31.51	473,680	31.43	8,971	1.89
湖 西 処 理 区	501,109	32.71	490,318	32.53	10,791	2.20
計	1,531,955	100.00	1,507,117	100.00	24,838	1.65

ウ 汚水量内訳(処理区別)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減 (^m)	伸び率 (%)
	汚水量 (^m)	構成比 (%)	汚水量 (^m)	構成比 (%)		
大 津 処 理 区	12,346,830	33.65	12,517,066	33.82	170,236	1.36
藤 尾 処 理 区	502,670	1.37	515,517	1.39	12,847	2.49
湖 南 中 部 処 理 区	11,348,511	30.93	11,411,504	30.83	62,993	0.55
湖 西 処 理 区	12,496,326	34.05	12,571,293	33.96	74,967	0.60
計	36,694,337	100.00	37,015,380	100.00	321,043	0.87

エ 事業収益

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
下水道使用料	6,775,963,155	59.70	6,835,768,445	66.26	59,805,290	0.87
雨水処理負担金	450,056,638	3.97	400,801,373	3.88	49,255,265	12.29
その他営業収益	150,400	0.00	413,137	0.00	262,737	63.60
営業外収益	4,123,272,375	36.33	2,930,544,358	28.40	1,192,728,017	40.70
特別利益	41,157	0.00	150,397,437	1.46	150,356,280	99.97
計	11,349,483,725	100.00	10,317,924,750	100.00	1,031,558,975	10.00

オ 事業費用

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業費用	7,838,853,899	83.74	7,123,438,968	81.88	715,414,931	10.04
営業外費用	1,476,217,039	15.77	1,573,637,951	18.09	97,420,912	6.19
特別損失	45,880,838	0.49	2,606,576	0.03	43,274,262	著増
計	9,360,951,776	100.00	8,699,683,495	100.00	661,268,281	7.60

カ 平成26年度純利益

1,988,531,949円

第3 ガス事業

1 事業の概況

総括事項

(業務状況)

平成27年度上半期の供給戸数は9万5,095戸(対前年同期比0.17%増)、販売量は7,817万^m³(対前年同期比0.84%減)となりました。また、ガス売上は71億1,801万円(対前年同期比12.43%減)、受注工事収益は2億417万円(対前年同期比2.71%減)となりました。

(建設、改良・維持管理)

拡張事業については、昨年度に引き続き、市北部及び南部地区において、供給区域内の未供給地区に対して導管網の整備を進めています。

改良事業については、都市ガスの長期安定供給を図るため、経年管の布設替え、耐震性ガス導管網の整備を引き続き行い、ガス漏れの予防保全、災害に強いガス設備の整備に努めています。

保安対策については、ガス設備安全点検及びガス機器の安全使用の周知、安全装置付機器への取替え促進を実施したほか、24時間常駐体制の下、修繕処理等を行うとともに、ガス漏れ、火災発生時に緊急出動を行い、二次災害の防止に努めています。

(経理状況)

平成27年度上半期の収益総額は、前年同期と比較して10億1,069万円(12.09%)減少し、73億5,178万円となりました。一方、費用総額は9億7,839万円(12.08%)減少して71億2,083万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き2億3,095万円の純利益を計上しました。

平成27年度は前年度と比較して、ガスの原料価格が大きく下落しており、これに伴いガス売上、ガス購入費とも大きく減少しています。

業務実績

区 分	単位	平成27年度 上半期	平成26年度 上半期	比較増減	伸び率 (%)
期末供給戸数	戸	95,095	94,933	162	0.17

期 間 販 売 量	m ³	78,165,455	78,827,597	662,142	0.84
一 日 平 均 販 売 量	m ³	427,134	430,752	3,618	0.84
ガ ス 売 上	円	7,118,009,865	8,128,811,758	1,010,801,893	12.43
受 注 工 事 収 益	円	204,170,446	209,861,920	5,691,474	2.71
そ の 他 収 益	円	29,601,331	23,800,053	5,801,278	24.38
総 収 益	円	7,351,781,642	8,362,473,731	1,010,692,089	12.09
総 費 用	円	7,120,829,863	8,099,219,750	978,389,887	12.08

販売量は、45MJ/m³に換算したものです。

文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未滿を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況

損益計算書

損 益 計 算 書

平成27年4月1日から同年9月30日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
製 品 売 上	(7,118,009,865)	営 業 費 用	(6,785,077,658)
ガ ス 売 上	7,118,009,865	売 上 原 価	5,431,665,869
営 業 雑 収 益	(204,170,446)	供 給 販 売 費	1,253,824,693
受 注 工 事 収 益	204,170,446	一 般 管 理 費	99,587,096
営 業 外 収 益	(29,601,331)	営 業 雑 費 用	(176,318,094)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,551,587	受 注 工 事 費 用	176,318,094
長 期 前 受 金 戻 入	2,655,000	営 業 外 費 用	(25,973,696)
雑 収 益	13,394,744	支 払 利 息	24,684,587
		雑 支 出	1,289,109
		特 別 損 失	(133,460,415)
		そ の 他 特 別 損 失	133,460,415
		当 期 純 利 益	(230,951,779)
計	7,351,781,642	計	7,351,781,642

貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成27年9月30日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[10,595,817,462]	固 定 負 債	[1,052,110,893]
有 形 固 定 資 産	< 10,572,276,436 >	リ ー 入 債 務	16,842,893
供 給 設 備	(43,983,790,345)	引 当 金	1,035,268,000
土 地	603,500,400	流 動 負 債	[1,486,386,478]
建 物	1,148,895,008	買 掛 金	772,451,134
構 築 物	150,104,888	前 受 金	114,732,766
機 械 及 び 装 置	876,597,624	預 り 金	9,998,477
導 管	40,738,657,931	そ の 他 流 動 負 債	589,204,101
ガ ス メ ー タ ー	242,547,742	繰 延 収 益	[68,779,331]
車 両 運 搬 具	63,491,577	長 期 前 受 金	77,502,019
工 具、器 具 及 び 備 品	159,995,175	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	8,722,688

供給設備減価償却累計額	(33,917,916,111)	資 本 金	[19,817,675,493]
業 務 設 備	(543,341,267)	剰 余 金	[3,474,590,299]
土 地	129,914,228	資 本 剰 余 金	< 18,491,713 >
建 物	261,664,650	工 事 負 担 金	5,297,167
構 築 物	89,193,948	そ の 他 資 本 剰 余 金	13,194,546
車 両 運 搬 具	3,184,717	利 益 剰 余 金	< 3,456,098,586 >
工 具、器 具 及 び 備 品	23,073,918	建 設 改 良 積 立 金	200,025,802
リ ー ス 資 産	36,309,806	原 価 変 動 調 整 積 立 金	950,000,000
業 務 設 備 減 価 償 却 累 計 額	(295,080,850)	災 害 対 策 積 立 金	1,950,000,000
建 設 仮 勘 定	(258,141,785)	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	356,072,784
無 形 固 定 資 産	< 935,026 >	当 期 純 利 益	[230,951,779]
電 話 加 入 権	711,976		
預 託 金	223,050		
投 資 そ の 他 資 産	< 22,606,000 >		
流 動 資 産	[15,534,676,811]		
現 金 ・ 預 金	3,988,233,234		
現 金 ・ 預 金 (大 口 預 金)	9,000,000,000		
売 掛 金	998,815,421		
売 掛 金 貸 倒 引 当 金	29,096,000		
未 収 金	14,593,447		
有 価 証 券	1,000,000,000		
貯 蔵 品	43,976,616		
前 払 金	29,337,000		
そ の 他 流 動 資 産	488,817,093		
計	26,130,494,273	計	26,130,494,273

3 平成26年度決算状況

総括事項

平成26年度のガス事業は、安定供給や保安の確保を図るため、第 期大津市(ガス事業)中期経営計画に基づき、導管網の整備を計画的に実施し、施設の整備改良や需要家設備の安全点検などの保安対策、地震等災害対策に取り組みました。

経営環境としては、東日本大震災以降続く省エネ意識の浸透による節約の影響や他のエネルギーとの競争に加えて、天然ガスの原料価格の高騰などから平成26年度も厳しい状況下でした。

経営面では、工業用の販売量の伸びに支えられ、収益的収支において昨年度に引き続いて純利益を計上することができました。

平成26年度の業務状況は次のとおりです。

供給状況を前年度と比べると、年度末現在供給戸数は143戸(0.15%)増加して94,782戸に、一方、販売量は171万³m(1.01%)増加して1億7,085万³mとなりました。

次に決算状況を前年度と比べると、収益的収支において収入総額は25億3,138万円(14.36%)増加して201億5,544万円となりました。一方、支出総額は16億9,517万円(10.26%)増加して182億2,478万円となりました。平成26年度は、ガスの原料価格が上昇したため、ガス売上、ガス購入費とも上昇することとなりました。

この結果、平成26年度決算において、19億3,066万円の純利益を計上しました。

業務実績

ア 業務量

区 分	単 位	平成26年度	平成25年度	比較増減	伸び率 (%)
購 入 量	m ³	166,528,123	163,263,913	3,264,210	2.00
一 日 平 均 購 入 量	m ³	456,242	447,298	8,944	2.00
販 売 量	m ³	170,854,276	169,148,095	1,706,181	1.01
一 日 平 均 販 売 量	m ³	468,093	463,420	4,673	1.01

年度末現在供給戸数	戸	94,782	94,639	143	0.15
-----------	---	--------	--------	-----	------

イ 販売件数内訳(ガス種別 用途別)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減 (戸)	伸び率 (%)
	戸 数 (戸)	構成比 (%)	戸 数 (戸)	構成比 (%)		
都 市 ガ ス	94,761	99.98	94,619	99.98	142	0.15
L P G	21	0.02	20	0.02	1	5.00
計	94,782	100.00	94,639	100.00	143	0.15
家 庭 用	91,187	96.21	91,032	96.19	155	0.17
工 業 用	70	0.07	72	0.08	2	2.78
商 業 用	2,486	2.62	2,519	2.66	33	1.31
公 用	788	0.83	761	0.80	27	3.55
医 療 用	251	0.27	255	0.27	4	1.57
計	94,782	100.00	94,639	100.00	143	0.15

ウ 販売量内訳(ガス種別 用途別)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減 (m ³)	伸び率 (%)
	販売量 (m ³)	構成比 (%)	販売量 (m ³)	構成比 (%)		
都 市 ガ ス	170,848,258	100.00	169,141,679	100.00	1,706,579	1.01
L P G	6,018	0.00	6,416	0.00	398	6.20
計	170,854,276	100.00	169,148,095	100.00	1,706,181	1.01
家 庭 用	36,684,869	21.47	37,044,388	21.90	359,519	0.97
工 業 用	109,666,480	64.19	106,511,573	62.97	3,154,907	2.96
商 業 用	12,060,381	7.06	12,803,591	7.57	743,210	5.80
公 用	8,799,837	5.15	9,053,368	5.35	253,531	2.80
医 療 用	3,642,709	2.13	3,735,175	2.21	92,466	2.48
計	170,854,276	100.00	169,148,095	100.00	1,706,181	1.01

エ 事業収益

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
製 品 売 上	18,072,763,312	89.67	17,054,903,588	96.77	1,017,859,724	5.97
営 業 雑 収 益	440,395,374	2.18	312,979,906	1.78	127,415,468	40.71
営 業 外 収 益	155,032,924	0.77	256,160,811	1.45	101,127,887	39.48
特 別 利 益	1,487,245,000	7.38	15,990	0.00	1,487,229,010	著増
計	20,155,436,610	100.00	17,624,060,295	100.00	2,531,376,315	14.36

才 事業費用

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
売 上 原 価	14,211,033,758	77.98	12,998,321,298	78.65	1,212,712,460	9.33
供 給 販 売 費	3,147,441,152	17.27	2,774,321,458	16.78	373,119,694	13.45
一 般 管 理 費	284,737,223	1.56	334,086,895	2.02	49,349,672	14.77
営 業 雑 費 用	435,294,054	2.39	330,358,184	2.00	104,935,870	31.76
営 業 外 費 用	70,655,796	0.39	89,245,497	0.54	18,589,701	20.83
特 別 損 失	75,614,985	0.41	3,274,968	0.02	72,340,017	著増
計	18,224,776,968	100.00	16,529,608,300	100.00	1,695,168,668	10.26

力 平成26年度純利益

1,930,659,642円

第4 病院事業

1 事業の概況

平成27年度上半期における患者数は、入院患者数65,985人、外来患者数114,229人、合計で180,214人となり、前年同期に比べ、入院患者数で5,519人(7.7%)減少し、外来患者数で1,131人(1.0%)減少しました。

次に、当期における収支状況については、病院事業収益は医業収益が50億6,547万円、医業外収益等が5億3,270万円で総額55億9,819万円となり、前年同期に比べ2億675万円(3.6%)の減少となりました。

一方、病院事業費用は53億9,876万円となり、平成26年度に地方公営企業会計制度の見直しに伴う移行処理を行っていたことなどから、前年同期に比べ31億2,081万円の大幅な減少となり、当期末の純利益は1億9,942万円(前年同期は27億1,463万円の純損失)となりました。

2 経理の状況

損益計算書

損 益 計 算 書

平成27年4月1日から同年9月30日まで

(単位:円)

収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
病 院 事 業 収 益	[5,598,187,007]	病 院 事 業 費 用	[5,398,762,211]
医 業 収 益	(5,065,465,820)	医 業 費 用	(5,121,910,778)
入 院 収 益	3,447,030,953	給 与 費	3,057,471,739
外 来 収 益	1,332,825,964	材 料 費	891,096,012
そ の 他 医 業 収 益	285,608,903	経 費	670,876,616
医 業 外 収 益	(532,703,622)	減 価 償 却 費	488,640,000
看 護 専 門 学 校 収 益	18,835,306	研 究 研 修 費	13,826,411
受 取 利 息 配 当 金	67,442	医 業 外 費 用	(276,851,433)
他 会 計 負 担 金	267,337,000	看 護 専 門 学 校 費	65,269,867
他 会 計 補 助 金	134,327,000	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	154,864,512
託 児 所 収 益	557,689	託 児 所 費	5,025,334

訪問看護 ステーション収益	35,796,041	訪問看護ステーション費	26,374,872
長期前受金戻入	24,144,000	長期前払消費税償却	24,558,000
その他医業外収益	51,639,144	雑損失	758,848
特別利益	(17,565)	特別損失	(0)
過年度損益修正益	17,565	当期純利益	[199,424,796]
計	5,598,187,007	計	5,598,187,007

貸借対照表

貸借対照表

平成27年9月30日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[17,623,950,399]	固 定 負 債	[14,537,536,520]
土 地	6,033,388,819	企 業 債	13,974,955,533
建 物	22,700,958,542	リ ー ス 債 務	281,184,537
建物減価償却累計額	14,155,790,104	引 当 金	281,396,450
構 築 物	172,527,405	流 動 負 債	[1,002,977,892]
構築物減価償却累計額	107,576,022	企 業 債	720,434,945
器 械 備 品	4,532,720,386	リ ー ス 債 務	37,400,814
器械備品減価償却累計額	2,951,523,215	未 払 金	172,655,513
車 両 運 搬 具	6,900,000	そ の 他 流 動 負 債	72,486,620
車両運搬具減価償却累計額	618,000	繰 延 収 益	[1,030,115,880]
リ ー ス 資 産	529,688,030	長 期 前 受 金	1,811,075,867
リース資産減価償却累計額	52,068,000	長期前受金収益化累計額	780,959,987
建 設 仮 勘 定	32,972,948	資 本 金	[16,649,285,234]
その他有形固定資産	7,250,000	自 己 資 本 金	16,649,285,234
電 話 加 入 権	1,165,154	剰 余 金	[13,912,993,492]
ソ フ ト ウ ェ ア 等	536,260,560	資 本 剰 余 金	7,250,000
長期前払消費税	337,693,896	利 益 剰 余 金	13,920,243,492
流 動 資 産	[1,882,396,431]	当 期 純 利 益	[199,424,796]
現 金 ・ 預 金	32,241,152		
未 収 金	1,692,404,201		
貸 倒 引 当 金	55,503,879		
貯 蔵 品	70,104,383		
前 払 金	5,509,200		
そ の 他 流 動 資 産	137,641,374		

計	19,506,346,830	計	19,506,346,830
---	----------------	---	----------------

3 平成26年度の決算状況

平成26年度の病院事業は、平成24年3月に策定した「経営計画」に基づき、内視鏡手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」の導入、放射線治療室の完成及び放射線治療装置「リニアック」の導入など、全ての領域の全てのステージのがん診療にシームレスな集中的治療を遂行できる高水準の医療環境インフラの整備を進め、以前にも増してがんに対応できる病院としての体制を整えることができました。

経営面では、収益で、入院、外来とも一日当たりの単価が増加し、入院及び外来収益等の医業収益は過去最高となりました。しかしながら、費用で、人件費や減価償却費などの医業費用や消費税等の影響などによる医業外費用が増加したことに加え、地方公営企業会計制度改正に伴う特別損失の計上などもあり、収支において純損失を計上することとなりました。

当期における年間延べ患者数については、376,870人(入院患者数147,313人、外来患者数229,557人)で、前年度に比べ5,079人(1.3%)の減少となりました。

また、収支の状況については、病院事業収益は医業収益が108億6,375万円で、前年度に比べ3億4,027万円(3.2%)の増加となり、医業外収益等は12億4,010万円で、前年度に比べ4,227万円(3.3%)の減少となり、合計121億385万円で、前年度に比べ2億9,800万円(2.5%)の増加となりました。

一方、病院事業費用は、医業費用が121億4,681万円で、前年度に比べ7億479万円(6.2%)の増加となり、医業外費用は9億1,081万円で、前年度に比べ1億876万円(13.6%)の増加となりました。また、特別損失については3億5,706万円で、前年度に比べ2億6,888万円の大幅な増加となりました。よって、合計134億1,468万円で、前年度に比べ10億8,243万円(8.8%)の増加となりました。

この結果、平成26年度決算は、13億1,083万円の純損失を計上することとなりました。

第5 介護老人保健施設事業

1 事業の概況

平成27年度上半期における短期入所を含む入所者数は15,155人で、通所者数は1,588人であり、前年同期に比べ、短期入所者を含む入所者数は1,283人(7.8%)減少し、通所者数は100人(6.7%)増加しました。

次に、当期における収支状況については、収入において、施設運営事業収益が2億714万円、施設運営事業外収益が1億2,569万円で総額3億3,284万円となり、前年同期に比べ602万円(1.8%)の増加となりました。

一方、支出において、施設運営事業費用は2億2,606万円、施設運営事業外費用が1,886万円で総額2億4,493万円となり、前年同期に比べ1億9,266万円の減少となり、当期末の純利益は8,791万円(前年同期は1億1,077万円の純損失)となりました。

2 経理の状況

損益計算書

損 益 計 算 書

平成27年4月1日から同年9月30日まで

(単位：円)

収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
施設運営事業収益	(207,149,014)	施設運営事業費用	(226,061,949)
介護報酬収益	182,387,586	給 与 費	157,832,677
施設利用料収益	24,006,848	材 料 費	5,632,867
その他施設運営事業収益	754,580	経 費	48,589,994
施設運営事業外収益	(125,699,640)	研 修 費	28,403
受取利息配当金	4,959	減 価 償 却 費	13,978,008
他会計負担金	117,318,000	施設運営事業外費用	(18,869,544)
老人介護支援センター事業収益	8,137,384	支払利息及び企業債取扱諸費	12,567,720
その他施設運営事業外収益	239,297	雑 損 失	8,000
		老人介護支援センター事業費	6,293,824
		当 期 純 利 益	(87,917,161)
計	332,848,654	計	332,848,654

貸借対照表

貸借対照表

平成27年9月30日現在
(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	(1,225,996,933)	固 定 負 債	(854,746,271)
土 地	643,950,000	企 業 債	651,910,499
建 物	1,342,825,550	リ - ス 債 務	34,427,880
建物減価償却累計額	832,545,290	引 当 金	168,407,892
医療用器械備品	3,671,287	流 動 負 債	(38,779,160)
医療用器械備品減価償却累計額	3,487,722	企 業 債	28,696,483
その他器械備品	19,233,375	リ - ス 債 務	9,432,545
その他器械備品減価償却累計額	17,476,045	その他流動負債	650,132
車 両	814,346	繰 延 収 益	(27,954)
車両減価償却累計額	773,628	長 期 前 受 金	559,084
リ - ス 資 産	64,842,038	長期前受金収益化累計額	531,130
リース資産減価償却累計額	2,108,778	資 本 金	(950,194,663)
電話加入権	436,800	自 己 資 本 金	950,194,663
ソフトウェア等	6,615,000	剰 余 金	(593,369,206)
破産更生債権等	2,580,532	資 本 剰 余 金	536,939
貸倒引当金	2,580,532	利 益 剰 余 金	593,906,145
流 動 資 産	(112,299,070)	当 期 純 利 益	(87,917,161)
現 金 ・ 預 金	44,777,850		
未 収 金	63,694,768		
貸倒引当金	963,768		
その他流動資産	4,790,220		
計	1,338,296,003	計	1,338,296,003

3 平成26年度の決算状況

平成26年度は、入所者数、通所者数の減少により、事業収益は減少となりました。一方、事業費用においては、運営経費が減少しましたが、会計制度の見直しによる特別損失があり、収益的収支において純損失となりました。また、前年度に引き続き、施設の在り方を検討するため、新たに「ケアセンターおおつあり方検討委員会」を設置し、検討を行いました。

業務状況については、入所は延べ33,299人で、前年度に比べ1,154人減少し、うち短期入所は延べ884人で、前年度に比べ224人の減少でした。通所は延べ2,938人で、前年度に比べ26人の減少となりました。

また、収支の状況については、収入においては、施設運営事業収益が4億4,321万円で、前年度に比べ792万円(1.8%)の減少となり、施設運営事業外収益は1億6,693万円で、前年度に比べ2,475万円(12.9%)の減少となりました。修繕引当金の取崩しである特別利益700万円を合わせた収入の合計は6億1,715万円で、前年度に比べ2,568万円(4.0%)の減少となりました。

一方、支出においては、施設運営事業費用が5億6,602万円で、前年度に比べ1,763万円(3.1%)の減少となり、施設運営事業外費用は4,136万円で、前年度に比べ58万円(1.4%)の増加となりました。また、会計制度見直しによる引当金である特別損失の1億9,061万円を合わせた支出の合計は7億9,800万円となり、前年度に比べ1億7,356万円(27.8%)の増加となりました。

この結果、平成26年度決算は、1億8,085万円の純損失を計上することとなりました。

また、資本的収入は、出資金が3,718万円であり、資本的支出は、建設改良費の1,398万円及び企業債償還金の5,577万円で、収支の不足額3,257万円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

なお、本年度において、資金不足は生じていません。